

第38回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2012年9月4日（火）10：30～11：45

2. 場 所 中央合同庁舎4号館1階 123会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、鈴木委員長代理、秋庭委員、大庭委員、尾本委員

一般社団法人海外電力調査会

奈良上席研究員、木村上席研究員

経済産業省 原子力政策課

吉野課長

内閣府

中村参事官

4. 議 題

（1）NDA（英国原子力廃止措置機関）について（一般社団法人海外電力調査会 上席研究員 奈良長寿氏）

（2）平成25年度原子力関係経費概算要求構想ヒアリング（経済産業省）

（3）その他

5. 配付資料

（1－1）NDA（英国原子力廃止措置機関）設立の経緯とその役割（奈良長寿氏資料）

（1－2）NDA Corporate Brochure

（ 2 ）経済産業省関連の原子力関係予算（経済産業省資料）

（ 3 ）国民の皆様から寄せられたご意見（期間；平成24年8月16日～平成24年8月29日）

（ 4 ）第32回原子力委員会定例会議議事録

6. 審議事項

(近藤委員長) おはようございます。第38回の原子力委員会定例会議を開催させていただきます。

本日の議題は、1つが、NDA（英国原子力廃止措置機関）についてご説明を伺うこと、2つが、平成25年度の原子力関係経費概算要求構想についてお話を伺うこと、きょうは経産省です。3つが、その他でございます。よろしゅうございますか。

それでは、最初の議題でございますが、原子力委員会会議あるいはその他の場で今後の核燃料サイクルの取組についていろいろな議論があるところでございますが、その中でしばしばNDAという言葉が出てまいります。英国原子力廃止措置機関と仮に訳してございますが、これについて多くの方御存じかもしれませんが、この際少し情報共有ということで、一般社団法人海外電力調査会の上席研究員である奈良さんと木村さんにお越しいただいてご説明を伺うことにいたしました。お二方、よろしくお願いいたします。

(奈良上席研究員) 海外電力調査会の奈良でございます。どうぞよろしくお願いいたします。私の隣におりますのが、主に技術を担当しております木村でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

約15分から20分という時間をいただいておりますので、ごく簡単にご説明をさせていただきます。

NDAはイギリスの国有電気事業者及び国有機関が抱えておりました莫大な原子力債務、これを処理する機関として設置されたものでございます。どのくらい莫大かと申しますと、このNDAの資料等を見ますと約520億ポンド、日本円にしまして約6兆円という数字が想定されているわけでございますけれども、マグノックス炉については100年後に廃炉（他の設備の廃止年次は様々）することを前提に今の金額に割り引いた数字でございます。ということは、きょう廃止するとこの金額よりかなり多くの金額がかかるということになります。こういう莫大な規模の遺産でございます。これはニュークリアレガシーと言いまして、原子力債務、原子力遺産というような言葉で呼ばれているわけでございます。これを処理するNDAにつきまして、本日は設立の経緯とその役割についてご説明をさせていただきますと思います。

1枚開いていただきまして、NDAの概要というところでございます。NDAは、Nuclear Decommissioning Authorityという正式名称、位置づけはNon Governmental、またはNon Departmental Public Body、独立行政法人ということでございます。Energy Act

2004に基づきまして2005年4月1日に設立された機関でございます。使命は先ほど申しましたように、国有時代に発生した原子力債務の処理ということでございます。

それではなぜNDAが必要になったのか、この辺を、これは正式にNDAから発表されているのは、順番がちょっと逆になって申しわけございませんけれども、4番目、過去の開発計画では廃炉まで考えられておらず、当時の情報も不十分なことから、専門的に調査研究する機関が必要であると判断したこと。燃料のインベントリーとか設計図、この辺につきましてももう既になくなっていくものとか保管されていないものが随分あります。ということで情報が不十分で、この辺を専門的に調査する機関が必要になったということ、これがパンフレット等にかかれております1番の目的でございます。そういう必要性でございます。

それ以外にたくさんございます。これは公式発表ではないのですけれども、コンサルティングの段階とか当時のニューズレター等により発表されたものでございます。一番上に書きましたのが原子力発電会社の民営化に当たり、国有時代に発生した費用部分とそれ以降に現在発生している費用部分、これを明確に区分する必要があったこと。これはEUの競争当局でも国有時代に発生した部分の税金処理はいいのですけれども、現在の事業運営部分には絶対にこの補助金を入れることはできませんということを、これはEUの競争当局からもしっかりと念を押されているところでございまして、これをはっきり区分しなければならなかったということ。

それから2点目としまして、電気事業への競争の導入に当たり、リスクの高い事業を民間原子力発電会社に委ねることは適切でないと判断したこと。この問題は非常に大きな問題でございまして、1990年に電力を民営化する際、当時CEGBという国有発電会社、これが原子力を所有していたわけですが、これを当時1990年時点で原子力も一緒に民営化するというのが当時1990年時点の政府の発想だったわけですが、これをシティーに示したところ誰も株式を購入しないのではないかと、シティーから拒絶反応を起こされたわけです。そういうことですべての原子力というものを国有にして競争から切り離したということがございます。以降、マグノックス炉、いわゆる古い原子力発電所につきましては引き取り手がなくてあちこちを回ってきってしまった。こういうことから民間事業者にこれをやらせることはリスクが高くて無理だろうという背景がございました。

それから3つ目としまして、国有時代に発生しました原子力債務の積み立てがなされてい

なかったこと、少しはなされていたようなのですけれども、ほとんどなされていなかったということが言われています。

そして1つ飛びまして、長期にわたって責任を果たす機関が必要だったこと。それから、廃炉等に関する知見、技術を一か所に集中する必要があったということ。

それから、その他想定される理由としまして、これは本当かどうかははっきりしないのですけれども、従来の積立金、1990年代には電気料金に上乗せする形で化石燃料課徴金ということで積み立てていたのですけれども、これが今の新しいPWR、サイズウエルBを建設する際、1995年に運開した発電所でございますけれども、これに投入されているというようなことがマスコミで一部報道されております。原子力発電会社によればこれは運用という形でここに投入したと説明しているわけですが、こういう将来完全に保障されないもの、こういうものに入れていいのかどうかということも議論になったということでございます。それから、市場統合で海外の事業者や需要家が負担しない枠組みが必要になったこと。それから、BE社というのはマグノックス炉を所有しているものではございませんけれども、これが経営破たんして原子力発電会社も破たんするのだということがございまして、このような理由からNDAというものがつくられた。これが経緯でございます。

1枚めくっていただきまして、ではNDAというのは何をしなくてはいけない機関なのかということでございます。これは2004年のEnergy Act第3条に書かれています。非常に堅苦しい言葉なのですが、指定された原子力施設の運転。これは今まで幾つかGCR（マグノックス炉）が稼働中でございますけれども、これの運転の継続。そして、これら原子力施設及び指定された原子力施設の廃止。そしてクリーンアップ。それから、燃料関係の処理、処分。これらがNDAの責任として2004年Energy Actに明記されているものでございます。

では、対象となる原子力施設、これは何かと申しますと、この大きな囲みの中に書きましたようにCEGB、SSEB、これはもともとの1990年までの国有電気事業者で、原子力を所有していた会社。それから、原子燃料会社でありますBNFL、研究機関でありますUKAEA、これらが所有していた原子力施設ということになります。地理的にはこの図を見ていただければ、主に西海岸のほうに集中しているということでございます。このような施設を運転して解体、撤去する、これがNDAの仕事になるわけでございます。

1枚めくっていただきまして、では具体的に施設はどういうものかと申しますと、上から

Berkelleyとずっとありますけれども、GCRこれはガスクールドリアクターということで、マグノックス炉と言われるもので、大体1950年から60年代に開発されたものでございます。これらがもう既に閉鎖の時期を迎え、ほとんどが閉鎖されております。これが全部で11発電所、26リアクターがございます。これらを廃止する。

それから、概要1の下の枠に移っていただきまして、Calder HallこれもGCRです。それからCarpenhurstの濃縮工場、Sellafieldの再処理、MOX工場、Windscale（初期のAGR）、こういうもの。それから下にいきまして、Low Level、Repositoryということでございます。それからDounreayの高速炉、Harwellの研究所と原子力発電所、Springfieldsの燃料工場、これらすべてを閉鎖、もしくはしばらく運転して閉鎖する。これが使命となっているわけでございます。

横に実施会社というのがございます。これはNDAから委託を受けて実施する会社でございまして、もともとこれらの施設を所有していた会社が基本になっているわけでございます。そしてこの横に親会社というのがございます。この親会社と実施会社、これは非常に深い関係がございます。これはちょっと重要なことですので、後ほど説明させていただきます。

それでは、この負の資産、これを全部廃炉することでは幾らかかるのかというのが次の表でございます。ここにTotal Discounted Nuclear Liabilityという形で廃炉費用を示しています。冒頭申し上げましたように、これはその次のページにマグノックス炉の廃止計画というのがございます。これを見ていただきますと、廃止というのが1960年から2010年ぐらいまで運転したマグノックス炉、これはもうすぐに燃料を取り出して管理の準備に入りまして、約100年間寝かしておくわけですね。そして2090年から2100年ぐらいにかけまして解体、撤去する。これは何を意味するかと言いますと、この管理期間の間に放射能レベルがどんどん下がっていきます。一方で積み立てておいたものに金利がどんどんついてきます。ということで、マグノックス炉の廃止コストは約100年後の金額を今の価値に割り引いたお金です。

そういうことで、100年おいていくことによって随分コスト（今積み立てなければならぬコスト）を削減させるという、そういうメリットがございます。そういうことで100年後に解体、撤去するという政策を取っております。

原子力債務の総額を見ますと、マグノックスリミティッド、特にマグノックス炉はこ

ういう解体、撤去計画をとっておりますので、80.6億ポンド、小さいと言ったら申しわけないのですが、日本円にしまして1兆円ぐらいと算定されているわけですが、実際には今やったらこの数倍がかかるということになるわけでございます。総額で528億ポンド、約6兆6,000億円という数字はこのように現在価値に直した数値ということでございます。

次のページにいただいてまして、ではNDAの運営体制、どういう形で運営しているのかということでございます。ここに四つの機関がございます。Parent Body Organisation、Site Licence Company、NDA、規制機関という四つの機関がございます。NDAはSite Licence Company、これはもともと所有していた事業者がほとんどなのですが、ここと実際の事業を行う契約を結びます。そしてこれらの会社を所有するParent Body Organisation（親会社）をNDAが競争入札によって指名するという形が取られております。そしてParent Body Organisation、これは最初のほうの表にありましたけれども、実際コンソーシアムを組んだりしておりますので、10社近くがParent Body Organisationになっております。そしてこれらの会社がそれぞれのSLCの株式を所有・運営し配当を受けるという形をとります。

これが比較的重要だと思いたのですが、この配当をいっぱい得るためには上手に運営しなければならない。上手に運営するためにはノウハウを入れなければならない。アメリカの会社、スウェーデンの会社、フランスの会社など世界じゅうの会社がこのParent Body Organisationになっております。これを上手に運営すると配当が増えるという意味で、外国の企業からノウハウを効率的に引き出す仕組みを取り入れている訳です。実際このノウハウを配当によって買うというような体制をとっている。こういうことからParent Body Organisationが設置されているわけでございます。これがNDAの運営体制でございます。

そして規制につきましては、これは別の方向から原子力規制局ですとか環境規制局が安全規制、環境規制に責任を有するわけで、これがNDAの運営体制でございます。

では、NDAの役員はどのような構成になっているのかというのを次のページでご説明させていただきます。それから、NDAの役員数、これは2004年のEnergy Actによりますと、7人以上13人以下、これが規定されておるわけでございます。会長は主務大臣が指名、非常勤役員は会長と協議の上主務大臣が指名。それから、社長（CE

O) は非常勤役員が指名して主務大臣が承認、常勤役員はCEOと協議の上で非常勤役員が使命という形を取っております。こういう形で現在13名が役員としてNDAを運営しているわけでございます。

では、会長とCEOのプロフィールを見てみますと、会長につきましてはStephen Henwood氏、この方は公認管理会計士ということで、防衛システムとかそういう企業の財務役員、それから王立地理学会、カンブリア大学、こういうところの役員を歴任しております。給料2,400万円でございます。次に社長、これがJohn Clarke、Chief Executiveということでございます。これはInternational Nuclear ServiceとかSellafield Ltdという主にBNFL関係、ここで25年間の経験を積んだ人でございます。給料8,500万円、税金で運営されている企業でございますけれども、8,500万円という非常に高い給料をもらっているようでございます。

次のページをめくっていただきまして、2011年度支出の内訳ということでございます。支出が約67億ポンド、約8,000億円ありまして、事業収入が10億ポンドございまして、そしてこれを差し引きしますと合計が5,702百万ポンド、約7,100億円相当になるわけでございます。この差引部分、事業収入を差し引いた差引部分、これは全部税金処理ということになります。この支出の内訳を見てみますと一般管理費、事業費はそれほど大きくないのですが、引当金これが非常に大きな金額になっているわけでございます。これがいわゆる積立金に相当するものでございまして、それと積立金と括弧の右側にあります引当金割戻し調整、これは基本的に年率2.2%でずっと運営していくということなのですが、2.2%に満たなかった部分これについて入れたり、もしそれを上回ったら戻してもらったりという形で、基本的に2.2%で増やしていこうというそういう政策の下での調整金でございます。それで差し引き毎年7,000億円相当の税金が投入されているということでございます。

以上がNDAの大ざっぱなところなのですが、参考としましてイギリスの原子力政策、これを簡単に見てまいりたいと思います。2008年1月に原子力政策を発表しております。原子力政策の内容としましては、民間事業者に新規原子力発電所の建設を認め、民間事業者が市場で原子力発電所を建設するための環境整備を進めるということでございます。具体的には3点ほどありまして、計画許可認可制度の改善、国による候補サイトの評価実施、国による設計評価（炉の安全評価）ですね、それともう1点今やろうとしていま

すのは、原子力発電の電力の固定価格の買取制、風力とか太陽光とか今固定価格買取制を入れているのですけれども、この中に原子力も入れてしまおうと、こういうことが今検討されております。いろいろな国でこれは要望が出されているのですけれども、EUの競争当局のほうで本当にこれはいいのだろうかということ、今検討している最中でございます。計画としてイギリスは入れようとしているということでございます。福島事故以降も原子力を進める政策に変更はございません。

ひっくり返していただきまして、次が建設計画、今こういう政策のもとで約1,800万キロワットに上る原子力発電所が計画されているところでございます。

それから最後になりますが、参考としまして放射性廃棄物管理政策ということでございます。一番下の段だけご説明申し上げますと、放射性廃棄物の処分方針ということで、低レベルにつきましては浅地中処分ということで、ドリッグで実施中でございます。それから中レベル放射性廃棄物と高レベル放射性廃棄物につきましては、原子力サイト及びS e l l a f i e l d等で中間貯蔵ののちに地層処分するという、こういう政策が現在掲げられておるところでございます。

以上、NDAの説明でございます。ありがとうございます。

(近藤委員長) NDAは実際には大変大がかりな仕組みになっているのですが、きょうは要点を大変短い時間でご説明いただきまして、どうもありがとうございます。

それでは、ご意見ご質問どうぞ。代理から。

(鈴木委員長代理) 簡潔にご説明いただきまして、ありがとうございます。先日福島のサイトの中長期措置の問題の中で、C S I Sのスタディの中でNDAをモデルにした福島廃止措置機関のようなものを提案されていたのですね。それで、きょうこのお話を伺って、日本とはもちろん状況が違うわけですが、イギリスのこのNDAをモデルとした場合に、もし日本にこのような形のようなものをつくとした場合の問題点と申しますか課題というか、日本とイギリスの違いですね、当然向こうは国有会社のものを民有化したという大きな歴史的な問題があると思うのですが。その点について何かご意見があればお聞きしたいのが1つです。

それから、きょうは余りお話していただかなかったのですが、たしかNDAの中にあつたと思うのですけれども、かなり向こうの場合には税金で負担するということになっているということで、この廃止措置のオペレーションの透明性を非常に重視しているということなのですが。この点について今後の日本での福島の廃止措置についても同じようなことが



必要だと思うのですけれども、特に透明性についてNDAの中で工夫されているようなことで気がつかれたようなことがあれば教えていただきたい。

それから、最後は、技術力の維持なのですけれども、今イギリスでも新しい原子力発電所の計画が進んでいるということなのですが、先ほどのお話ですと従来まで実施して実際にサイトを運営していた会社を現在も運用していることで技術力は維持できていると考えてはいるのですが、この今後100年もわたるような事業の人材確保についてNDAはどういうプランを持っておられるのか、それについても情報があれば教えていただきたい。この3つをお願いしたいと思います。

(奈良上席研究員) まずちょっと後のほうから。人材確保につきましては、これはイギリスの原子力当局も随分心配している問題でございます、1点は、原子力を継続するということ、これが一番の人材確保につながるということはいろいろな資料で明言しているということでございます。それから、これは政府の明言ではございませんけれども、マスコミ等ですけれども、これはもうこの国一国の問題ではなくて、EUレベルですとか、国際レベルの問題ですので、イギリス一国で考えなくてもいいのではないかという指摘もございます。ということで、はっきりしたものはございませんけれども、政府の見解は今申し上げたようなことでございます。

(鈴木委員長代理) だから原子力を継続すること。

(奈良上席研究員) そういうことでございます。

それから、税処理の問題につきまして、これをどう透明化するかという、これはNDAをつくったこと自体がもう既にかなり透明化ということになるかと思いますが。もう1点、ブリティッシュエナジーというAGRとPWRを運転している会社がございます。この会社につきましては最初に申し上げましたように、サイズウエルBに廃炉積立金を入れて、その運用益を使うというような非常に不透明な部分がございました。こういうことがないよう、セパレートしたセグリゲイティッドファンドと言いましたかね、別のファンドとして手をつけられないファンドをすでにつくっておりまして、そこに毎年ブリティッシュエナジーもお金を入れなければいけない、こういう体制がつくられております。

(鈴木委員長代理) そうすると、その基金なのですかね、設立、その透明性を高めるものはどういう仕組みになっているのですか。

(奈良上席研究員) わかりません。

(鈴木委員長代理) 今NDA設立したこと自体が透明性を高めることになっているということ

なのですが、それは今までは会計がいっしょくたになって見えなかったという、これが一番大きいですか。

(奈良上席研究員) そういうことでございます。

最後は、非常に難しい問題です。木村さん、何かありますか。

(木村上席研究員) 例えばこのNDAで5年ごとにストラテジー見直しますけれども、そういうのをみんなコンサルテーションにかけたりということ。

(鈴木委員長代理) 透明性のところですね。

(奈良上席研究員) それからあと、イギリスのこのNDAモデルというのは日本へ導入するときにはどういう問題点があるかというご質問なのではけれども。

これ非常に大きな問題で、申しわけございません、お答えできません。

(鈴木委員長代理) 逆に言えば、モデルとして考えるにはふさわしい形態だと考えてよろしいですかね。今伺いして特に大きな問題があるとは余りないと考えてよろしいですか。

(奈良上席研究員) はい。そう思います。

(鈴木委員長代理) わかりました。

(近藤委員長) この仕組みの特徴はParent Body Organization (PBO) とSite Licence Companyとの仕掛け。Site Licence Companyはいわば土着の企業ですね。それに対して事業推進に世界じゅうからノウハウを集める方法として、このSite Licence Companyを運営する会社を世界じゅうから公募する。誰がやってきてもいいよと、コンソーシアムを組んで株を買って、その株に利益が出るように運営するというウィン・ウィンの仕組みをとっている。福島では、この両方とも現在は東京電力になっているわけです。そこに産業界も国も入って、日本的でみんなでおみこしを担いで仕事を進めようとしているわけではけれども。それで本当に世界で最高水準の技術がそこで使われるギャランティがあるのかということがしばしば問題になる。むしろ、期限を切ってある期間はあるグループにお任せしてみるということができないかと。それに対しては、100年間の取組を考えているからこうでもしないと人間腐っちゃう。そこで、このように期限を切ってParent Body会社を変えていくことにしたと。これはイギリスの植民地経営によるノウハウと私は思っているのですけれども、英国はこういうことに長けている、知恵があるなど私は勝手に思っている。で、問題は、これが日本の社会でうまくいくかということ、契約書で仕事をするドライな関係の作りにくいところを処理してからでないと無理かもしれませんね。し

かし、非常に重要なポイントだと思います。

それでは、秋庭委員。

(秋庭委員) ご説明ありがとうございました。私は2点お伺いしたいと思います。まず1点目は、既にイギリスではNDAが高レベル放射性廃棄物についても西カンブリア州などいろいろな国民向けの説明会、住民向けの説明会などを開いておりますが、このように高レベル放射性廃棄物に限らず、国民の意見をどのように取り入れているのか、そこについてお伺いさせていただきます。

日本でも今回エネルギー選択肢について国民的な議論がなされましたが、NDAも透明性を高めるために何らかの国民からの意見を聞いていると思うのですが、その仕組みについてお伺いさせていただきます。

2点目は、先ほどのご説明の中で固定価格買取制度の中に原子力を入れるというお話がありました。日本では再生可能エネルギーについては、この制度がいよいよ始まる場所ですが、原子力をその仕組みの中に入れるということをちょっと想像できませんでした。これについてももう少し具体的なことを教えていただけますでしょうか。

この2点、よろしくお願いします。

(奈良上席研究員) まず、国民の意見につきましてですけれども、これは見ているとすばらしいほど透明性が高いなと思うのです。これはいわゆるコンサルテーションという、まず政府や規制機関、NDAなどが、こう考えますという政策ペーパーを出します。それに対して国民から、日本のパブリックコメントとよく似ているのですけれども、数百件から数千件の意見が集まります。それを政府は全部仕分けして、このような意見が出されましたけれども、政府はこう考えますと1つ1つについてすべて説明します。そしてまたそれについてコメントが寄せられます。そしてまたその問題点について政府はこう考えますと理論的に説明します。このやりとりが、大きな問題ですと、何回も公開で行われております。非常に理論的に政府が国民が納得するように、これこれこういう意見が出されているが政府としてはこれこれこういう理由でこう考えるという、もう本当になるほどと思うほど論理的に政府の意見を国民に示している。そのやりとりが数回繰り返される。これが一番透明性を高めるところではないかと思っております。

それから、固定価格買取制なのですけれども、イギリスでは今多分世界で一番電力市場が市場化されている国でございます。ここに今電力市場改革という取組がなされております。これは競争市場でやっていけない、風力ですとか太陽光ですとか、これらを全部同じ競争

市場に入れるとどうしても彼ら負けてしまうと。そういう意味で再生可能エネルギーにつきましては固定価格買取制を入れようとしているわけですが、原子力についてもこれを入れようとしています。

ただ、この原子力を市場から抜いてしまうと、市場のパイが非常に小さくなってしまって競争自体が機能しなくなってしまう可能性があります。そういう意味で固定価格買取制と言いましても、F I T－C F Dというもので、F I Tというのは固定価格買取制なのですが、そこにC D Fという制度を入れようとしております。このC F Dというのはいわゆるデリバティブみたいなもの。ということで、デリバティブ（金融発生商品）ですから現物の直接の売り買いではなくて、あるデリバティブを実際の取引にかぶせると安定化するというこういう商品でございます。このデリバティブを小売事業者と発電事業者との間で結ばせて、原子力事業者は市場取引をするんですけれども、そのデリバティブをかぶせるという形で固定価格買取制度と同じ効果を得させようと、そういう仕組みが今考えられているところでございます。

（秋庭委員）ありがとうございました。

（木村上席研究員）原子力も再生可能エネルギーと同じ、低炭素電源という一くくりの中で対象としています。

（秋庭委員）そうですか。さすがに金融の国らしい仕組みだと思いました。原子力はこれから新しく開発していく技術ではないので、既に成熟した技術のものを入れるというのはちょっとどうなのかと思ったのですけれども。

（奈良上席研究員）競争市場の中では、これは資本比率が非常に高いものでございまして、資本コストが非常に高いものになる可能性があります。ある程度固定価格で買い取らせないと資本コストが1%上がったら大変なことになってしまいます。ということで、資本コストを引き下げさせる1つのツールでございます。

（木村上席研究員）20年ぐらい建設していないので、建設費が非常に高くなってしまう可能性があります。

（秋庭委員）国民の意見のほうのパブコメの在り方も大変参考になりました。日本では余りパブコメをもとにやりとりをするということがないので、今後の方向性として参考になりました。ありがとうございました。

（近藤委員長）それでは、大庭委員。

（大庭委員）ご説明ありがとうございました。私からは2つ質問があります。1つは、先ほど

鈴木委員長代理もおっしゃっていた人材確保の話なのですが、NDAというのは名前のとおり廃止措置機関というところでありまして、確かにイギリスが原子力政策を維持するというのが相当なインセンティブとなって人材の確保というものは大丈夫だという説明もあり得るのですけれども、やはり廃止をするというようなことに従事をするという機関にどれぐらいの人材が集まっていて、彼らのいわゆる原子力の専門家の目からして、NDAで働くというのはキャリアパスとしてはどのような形になっているのかというのを確認したいと思います。それがまず1点です。

それをなぜ聞くかという、日本でも例えばJAEAを廃炉の専門の機関にするべきだとかいろいろな議論がありますが、いつもそこで問題になるのは、じゃあそういうことをやって人材の確保はできるのかということです。ではNDAはどうなんだということが引き合いに出されることもありますので、現実のイギリスでのNDAで人材確保するのはいいとして、その人材のほうからきたときのキャリアパスとしてのNDAはどのような位置づけになっているのかを確認しておきたいと思います。それが1つです。

それから、もう1つですけれども、税金の投入額というか税取り分がどう考えても多いのは否めないと思います。相当税処理分というものがある、このような形で廃炉措置機関をつくる時に、もちろんパブコメのいろいろな効果はあったのでしょうか、国民の間でどんな議論があったのでしょうか。そして今NDAが設立されて何年もたっているわけですが、現在特に原子力ということについていろいろ問題になっている昨今において、税金という国民から徴収したお金を相当に投入するということについての議論はないのかどうかという、その2つについてお願いしたいと思います。

以上です。

(奈良上席研究員) 後の点からご質問についてお答えさせていただきますと。これは相当抵抗がございましたけれども、パブコメの中で1つ、これが最も安い方法であると。これがコンサルテーションの中での一番大きな国民を納得させた一言ではないかと思います。あとの、すみません、細かいところまでちょっとわからないのですけれども。やはりこれは90年以前からずっと棚上げされてきた問題なのです。そしてようやくこれの設立に至ったということでございまして、そのときの説明として最も安い方法であると。

(近藤委員長) 私は人材確保に係る彼らの戦略に注目してしらべているのですけれども、どうも、一番の特徴は、この会社、さっき言ったように100年間失業しない企業なんです。国が毎年7,000億の金を入れる100年企業なのです。ですから、そうい

う意味では安定性があるわけです。ただ、その事業に特殊なスキルが必要であるところをどうするか、それについては結構気を使っていますね。もちろん自前で研究所をダルトンラボラトリーという立派な研究所を持っているのですけれども、それ以外にも大学と共同で廃止措置技術に関する講座をつくったり学科をつくったりしている。マンチェスター大学とかリバプール大学とか、そういう大学と連携している。それから、日本で言えば高専のレベルですかね、技能技術者を養成するいわゆるカレッジにも投資していると。ですから、安定した供給が確保できるように手を打っているということだと思います。

(大庭委員) 供給という、人材が集まるような意味で考えてよろしいですか。

(近藤委員長) そうです。

(奈良上席研究員) ありがとうございます。

(近藤委員長) それでは、尾本委員。

(尾本委員) 先ほどからの議論で伺っていることにちょっと私の考えというか意見を言います。1つは、固定価格買取制度というのは、これはk wあたりの資本費が高い発電原に適用されるもので、たしかイギリスのペーパーで書かれているのも、リニューアブルも原子力も、それからさらに石炭火力もたしか入っていたと思うのです、石炭火力は今からつくらかどうかかわからないけれども。要するにキャピタルインベストメントが高いものについては長い間かけて、いわゆるロングタームパワーオフティブということ、新興国でもやろうとしているのですけれども、そういうことと同じ、資本費の高い発電源に対する共通した扱いだという、こういうことだと私は理解しています。

それから、鈴木委員長代理が最初に話された件、私も非常に興味を持って見ているのですが、やはり基本的には大きく違いがあるのは、特定電力によって起こした事故に対するデコミッショニングと、それから国有の施設で発生したいわゆるレガシーですね。つまり当初はそれだけの規模になるかどうかよくわからなかった負の遺産についての扱い、しかも処分まで入れた機関という点で事故後のデコミッショニング機関とNDAとでは違いがあるのですけれども。NDAは今後日本でモデルになり得るかどうかという点で、重要なポイントは3つあると思うんです。

1つは、発電資産を活用するかどうかですね。今NDAは運転している発電設備が随分少なくなってきましたけれども、だけれどもそれで少しでもお金をかせいで、それで税金投入の埋め合わせをしましょうとこういうことをやっている。つまり、そういうことを考えると、運転施設をどうやってうまく組み合わせて資金をかせいで国民の税負担を少なく

していくのかということが1つの大きなポイントだと思うんです。

それから、もう1つは、NDAは処分を含んでいる。日本版NDAをつくったとき、高レベル廃棄物処分まで含んでやるのかということです。日本だとNUMOがやっているんだけれども、それを受け継いで処分まで含んだ国全体の廃棄物処分事業という格好でやっていくことまで考えるのか。

それから、3つ目は、これはサイクルが今後どうなるかによるんですけども、JNFLとJAEAを含むかどうか。これは今後次第なのですけどもね。それをどう考えるかによっていろいろ変わってくるんじゃないかと思うんです。

それで、私も聞きたかったのは人材確保という点です。私はイギリスが人材確保のためにいろいろなイニシアティブをやっていることを別の点で知ってしまして、例えば資格制度をつくったり、あるいは新しいプログラムとして大学新卒者に対するリクルート方式、この中にもたしかNDAのプロシユアにもどこかに書いてありましたけれども、ニュークリアグラデュエートというプログラムがあって、それがどこまで実際に運用されているかということを知りたいのです。つまり、ニュークリアグラデュエートは私の理解するところ、優秀な学生を原子力分野でプールしてとって、その分野というのは今後の新しい原子力の建設もあれば、それから国防もあれば、つまり英国は軍事用原子力を持っていますから、軍事もあればリコミッショニングもあると、そういった5つの分野をまとめてプールしてとって、2年間そこで教育をして、そしていろいろなところを経験させるのですね。その結果、どこに行きたいということを選ばせると、こうなっているのです。

問題は、その結果一体何人がNDAを選んでいるのでしょうかということです。このプログラムが発足してまだそんなにたっていないから今はどうなっているのかわかりませんが、たしかこのプロシユアにもありましたけれども、ニュークリアグラデュエートというのはタイムズの学生就職人気ランキングの上位100に入っている、つまり人気が非常に高いということで、これは廃炉分野のみならず、非常に日本の今後の原子力全体にとって参考になる情報です。原子力分野で仕事をしたいという人のインセンティブを高め、いろいろな原子力分野にかかわる人をプールしてとって、それでいろいろなことを経験させていくという、そういう点で非常におもしろいプログラムだと私は非常に興味を持ってずっとながめてきています。

そういうニュークリアグラデュエートコースじゃなくても、直接NDAに入る人もいると思うのです。あるいは廃炉ビジネスに入る人もいます。一体その比率ってどのぐらい

になっているんだろうというのがどうも僕はデータが見つからないのですけれども。それをもし御存じでしたら。

(奈良上席研究員) これは結論としてはわかりません。後日これを調べましてペーパーで提出させていただきたいと思います。

(近藤委員長) Site Licence Companyがあつたり、ヘッドクォーターがあつたり、研究所もあつたりと厄介な問題があると思いますが、大事なことはいい人材を確保するために工夫していること。而して、最大のインセンティブは何かというと、実は給料かもしれないし、安定性かもしれない。よくわからないですけどもね。

(尾本委員) ニュークリアグラデュエートのプログラム見ると、半分の学生はその2年間のうちに海外研修と言いますか、海外でいろいろ仕事をする経験を持たせますよというので一種インセンティブを与えているし、給料も結構いいんです。

(大庭委員) 海外というのは、EU内も海外に入るのですか。

(尾本委員) EUだけじゃなくて日本も含まれています。

(近藤委員長) ということで、彼らの持っている人材確保のノウハウは我々としてもよく勉強する価値があるのかなと思います。きょうは大変ショートノーティスでご説明お願いしまして、コンパクトなご説明をいただいたことを感謝いたします。どうもありがとうございました。

それでは、次の議題。

(中村参事官) 2つ目の議題でございます。平成25年度の原子力関係経費の概算要求の構想ヒアリングを行いたいと思っております。本日は経済産業省より原子力政策課の吉野課長にお越しいただいておりますので、ご説明をお願いしたいと思います。

(吉野課長) それでは、お手元の資料第2号に従いましてご説明申し上げたいと思います。

経済産業省関連の原子力関係予算でございますが、全般的に申しましてまだエネルギー政策、原子力をめぐるさまざまなご議論が続いている中でございますので、検討途中のもの、具体的に予算をお示しできない部分もございますけれども、概略の方向性をご説明したいと考えております。

まず第1番目に、福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた中長期的取組ということでございます。経産省におきましては現保安院、それから東電その他とともに福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期対策といったものを進めておりますけれども、今般の見積もり基本方針の中でも放射性廃棄物の処理と管理、使用済燃料の運び出しや損傷燃料



の取り出しといった課題を引き続き推進すべしと、こうした方針をお示ししていただいております。

下に、これは24年度の予算でございますが、合計20億円の予算を計上しております。25年度におきましてはさらにその研究課題があらたございますので、それをさらに加速をしていきたい、拡大をしていきたいと考えております。具体的にも福島におきまして今後研究開発が本格化をしてまいりますので、そのために必要な研究開発の拠点といったものの整備も視野に入れております。

大きく2つになりますが、1つには除染ですとか、今後の調査に必要なロボティクス、遠隔操作といったものに必要な研究開発及びその拠点。それから、将来の取り出される廃棄物の取扱いに関する分析施設といったもの、こうしたところを視野に置きまして、25年度相当の、それなりに限られた範囲でございますけれども、予算額を拡充して要求をしていきたいと考えております。

それから、次のページでございます。新しい原子力発電の位置づけに対応するための取組といったところ、ここも基本方針のほうに示されております。1つには、方針の中の

(3)の一番上でございますような、原子力施設のシビアアクシデント対策の強化、信頼性の向上といったものに関する基礎・基盤技術とございます。それから、第2段のところには、核燃料サイクル分野においては、使用済燃料を直接処分することを可能にしていくことの必要性は明らかで、そのための技術開発等といったところがうたわれております。

こうした部分に関しましては、まず1つには軽水炉の安全対策、高度化等の技術開発ということで、24年度は委託費と補助金とを合わせまして54.6億円といった予算を計上しておりますが、これに関しましてはほぼ同程度の額を25年度においても要求をしていきたいと考えております。現在足もとではシビアアクシデント時にも耐え得るような計装類、機器類の開発でございますとか、それからシビアアクシデント時の解析コードというのでしょうか、そうしたものの開発も、こうしたものは国際的にも共通基盤的なものと考えられますので、そうしたことに取り組んでまいりたいと考えております。

それから、次の高レベル放射性廃棄物の処分等に向けた取組でございます。これも24年度の予算として34.4億円ということを掲げておりますが、ここはやはり今後の今足もとで議論をされております原子力政策、核燃料サイクル政策を踏まえてではございませんけれども、直接処分が政策の具体的な課題となつてまいりましたときにはこれを進めるための研究開発予算といったものを速やかに計上していきたいと考えております。

それから、次のページに放射性廃棄物の広聴・広報事業とございます。原子力を今後いかに利用していく、していかないにしても、高レベル放射性廃棄物、廃棄物の問題は継続的に重要な課題ということでございますので、こうしたものに関しましても内容も含めてさらに検討を深めまして25年度の予算を計上していきたいと考えております。

それから、3ポツ目は将来に向けた研究開発・人材確保への対応というものでございます。ここでは3つ目の方針の中にFBR、それから核燃料サイクルについてはこの夏とございますけれども、今後定める政府の方針に沿って必要な取組を行うべきである。それから、FBRに関しては国際協力を活用していく取組の検討を始めるべきであると思います。

それから、後段では福島事故への対応を含めて人材の確保、今のNDAの議論を聞いておりまして、その必要性の議論がございましたけれども、こうした人材の確保が重要と考えているところでございます。

具体的な予算でございますが、まず下の1つ目、高速炉の安全設計要件の国際標準化に向けた取組ということで、24年度は30.1億円の予算を計上しまして、各国でロシアとか中国、インド等で高速炉のことが進みつつあるわけですが、これまで相対的に先進的な研究をしてきた日本、それからフランス等としましては、そうした将来の高速炉の導入に当たっての安全設計クライテリアといったものをしっかりつくっていかなければならないと、IAEAなどにも報告をして将来の基準づくりに貢献していくといった観点からの取組をしてきているということでございます。この24年度の予算は前年度23年度から比べて半額以下といったことで、ポイントに絞った要求をしてまいりましたが、25年度に関しましては先ほども触れましたとおり、今まさに議論をされております政府の方針に従ってその要求内容を検討していきたいと考えております。ただ、いずれにせよ国際協力といったところは日本としても一定の貢献を果たしていかなければならない部分かと考えております。

それから、次の人材育成・確保に向けた取組でございます。これは予算としては比較的小さな額でございますけれども、大学や高等専門学校といったところでの人材育成に資するものとして24年度は0.8億円、8,000万円。それから、次のページに原子力のむしろ保守ですとかメンテナンスに必要な現場人材の育成ということで0.2億円、あわせて1億円ほどの予算を計上しておりましたが、ここに関しましては方針にもございます福島事故対応に必要な人材開発ですとか、それから現場においては脱原子力依存という方向ではございますけれども、引き続きその安全を確保するための人材が重要であるといった

こともございますので、なるべくここは拡充をする、それから方向として少し補助金なら補助金の事業者側、大学側の負担部分を少し少なくする方向での検討が進められないかということを考えております。

それから、最後に4.の国際社会における責任ある行動の推進ということでございます。見積もり方針の中でも新規導入国等への対応ということがございますけれども、これまでもこの下の予算にございますようなそれぞれ新たに導入をしていこうとする国、幅広くございますけれども、安全規制体系の導入ですとか、不拡散体制の整備、最近はベトナムにおきましてベトナムとの関係で原子力賠償制度についての検討作業を進めたいということで、MOCの署名をしたところでございますが、引き続きこうした部分に関しましては世界の原子力の安全に貢献するということで一定の役割を果たしていきたいと考えているところでございます。予算の内容につきましては引き続き検討中でございます。

簡単でございますけれども、経産省の原子力関係予算の概要は以上でございます。

(近藤委員長) ご説明ありがとうございました。

それでは、ご質問ご意見どうぞ。鈴木代理から。

(鈴木委員長代理) ありがとうございます。これはいわゆる一般会計の部分だけということでしたか。

(吉野課長) ここにございますのはすべて特別会計です。

(鈴木委員長代理) ごめんなさい、特別会計だけですか、今回。

(吉野課長) はい、私どもの予算はすべて特別会計でございます。

(鈴木委員長代理) わかりました。2番のところなのですが、直接処分については今未確定ということですか、今。文科省のほうではこの基本方針にあるように早急に着手すべきであるということで予算化をしていただくことになっていたと思うのですが、同じと考えてよろしいのでしょうか。

(吉野課長) もちろんこの方針にございますので検討を進めておりまして、他方で今最終的に政府、それから与党のほうでのエネルギー原子力政策の議論が進んでおりますので、その結論が出るところで、ないしは、一方で概算要求の締切が迫っておりますので、最終的に必要なタイミングで判断をして予算を計上していきたいと考えております。

(鈴木委員長代理) 昨年までは、昨年度の中にはここに書かれていないものの中に、一昨年から、例えばサイクルの話とか、それから中間貯蔵とか、ウラン海外資本、海外進出の支援とかいろいろあったと思うのですが、燃料サイクル系の予算が項目上がっていたのですが、

今回はどうなのですか。

(吉野課長) ポイントに絞った資料にしておりますので少し欠けておりますけれども、核燃料サイクル、再処理に関しましては再処理工程におけるガラス溶融炉の新たな開発といったものに関して昨年同様の予算を検討していくのかなと考えております。

それから、中間貯蔵に関しましてはちょっと今日の資料には入っておりませんが、むしろ今後立地対策が重要ということもございますので、その一環として検討されていくものと考えます。

それから、フロントエンドの関係は、日本の原子力政策の動向にも相当左右されると思うのですが、一方で資源外交ということでこれまで積み重ねてきたところがございますので、その継続性には配慮しながら、一定程度の予算計上を継続していきたいと考えているところでございます。

(鈴木委員長代理) ありがとうございます。

(近藤委員長) どうぞ。

(秋庭委員) ありがとうございます。ただいま中間貯蔵については立地対策の一環として別途とありましたが、私もその件についてちょっとお伺いさせていただきます。2. のところの原子力委員会の基本方針の中で、この点線で囲んだ最後のところに、立地自治体との信頼関係を崩すことがないようにということで、地元住民と真摯に対話を行い、万全の対策をとるべきということがありますが。これについてはではどこでどういう対策をとるのかということをご説明いただきたいということが1点です。

もう1点は、同じくこの2. の最後の放射性廃棄物に関する広聴・広報等の事業のところなのです。これも高レベル放射性廃棄物処分については今後ますます今まで以上にやっていかなければならないということがありますが、一方では報道などでもっとしっかりやらないと、本当に効果が上がっているのかななどとも言われております。この辺のところも今までと違う対策等を考えてこの予算要求をしているのかどうかということをお伺いさせていただきます。

(吉野課長) 核燃料サイクル、バックエンドの対策に関しましては、これも今現状を申せば国全体の政策論が最終的な局面にあるところでございますので、それを踏まえた上で、示されるものは大枠かと思われますので、それをいかに具体的な政策、取組に落とししていくのかという議論はそれを踏まえて引き続き一定の議論をしなければならない課題ではないかと思っております。ただ、いずれにせよ中間貯蔵とそれから最終処分事業というものは政

策の方向性いかにかわらず必要な事業かと思われますので、ちょっと今具体的に申し上げる中身は十分ではないのですけれども、いずれにせよ地元とのコミュニケーションの強化。

それから、特に最終処分事業に関して申しますと、これは過去、私も個別にかかわってまいりました経験もございますけれども、２０００年に技術的信頼性に関するレポートが出され確認をされ、その後法律の整備もされて立地活動を進めてきたと。それから、途中でＴＲＵの廃棄物をつけ加える制度改正も行われたと。確かに幾つかの自治体でのうまくいかなかったケース、東洋町におけるさまざまな事態といったことを経験しておりますけれども、概して技術的な信頼性に関して、確かに個々のケースごとに議論はあったわけですが、ここにきてやはり福島事故以来、当初整理されてきたような技術的信頼性の部分というものの信頼性が少し崩れつつあるというところがあります。ここはやはり、去年来双方向のシンポジウムということでもさまざまな関係の方々にも事務局に入っていてフォーラムを企画するというようなこともやってきておりますが、このうちやはり技術の内容ということに関して、一定の共通理解、共通基盤というものをつくっていくことが非常に大事だと思っております。限られた予算ではございますけれども、そうした共通なファクトファインディングといったようなことをするような方法での技術的な議論というものに少し力を注いでいくことが大事なのかなと思っております。もちろん全体としてこうした問題への取組を強化するための行政側の体制の強化といったことも大事かと思っておりますが、あわせて進めていきたいと考えております。

（近藤委員長） それでは、大庭委員。

（大庭委員） ご説明ありがとうございました。私は４．の国際社会における責任ある行動の推進のところ、小さな質問です。原子力新規導入国等への支援ということですが、これは具体的にはどこの国に何をやるかということが念頭に置かれた上で予算確保しているのでしょうか。

（吉野課長） この予算は比較的これまで国際協力の積み重ねがあるような国、ベトナムですとかそういった国との関係では比較的体系だった支援を進めてきているところでございますけれども、他方で中東ですとか東ヨーロッパですとかさまざまな新たな新規導入国があり、そこからの協力の要請といったことがある場合に、専門家を派遣して知見をお伝えするとか、人材育成のための日本の施設での研修の受け入れでありますとか、そういうところは幅広く対応できるように相応の予算を確保してきているということでございます。

(大庭委員) ということは、具体的にもう要請がなされていないというよりは、要請があった場合に応えるために予算を確保しておくという、そういうことでよろしいですか。

(吉野課長) 執行の問題になりますけれども、ベースで比較的關係の深いところに対してある程度継続的にやっていくような部分と、それから新たな案件に対して比較的柔軟に対応していくべきところというのは例年ございます。

(近藤委員長) 尾本委員。

(尾本委員) 最初に感想というか示唆、サジェスションです。先ほどのNDAの議論でもありましたけれども、教育システムを通じて人材を育成するというのは今後の原子力にとって非常に大きな課題で、ここの3番のところに該当するのですが。ここではこういう補助金をあるいは委託費を配りますよということだけでも、私思うのは、必要なのは戦略と言いますか、もう一回戦略をつくるんだということだと思います。産業界のニーズを反映してお書きになっているから確かに産業界のニーズがきちんと出てこないといけないのかもしれないけれども、でも政府としてもその戦略というものがあっていいんじゃないかと思っています。例えばその戦略の中には先ほどのNDAの例もありましたけれども、私の理解するところ、プールシステムを活用して、原子力産業界全体の中のプールシステムを活用するとか。それから、やはり今日本がほかの国に比べて欠けているのは、原子力技術者の生涯教育だと思うんですね。企業に入って、そのときには最初に教育があるかもしれないけれども、その後なかなか専門以外の分野の知識がアップデートされていないというのが、これが例えばアメリカとかイギリスの例を見ても僕は大きな違いがあると思うんです。そこを何とかしないといけないんじゃないかと思っています。

それで、先ほどもちょっと言いましたけれども、イギリスはたしかパスポートという名前を使って資格制度をつくったり、これはスキルを持ったワーカー向けなのですからね、そういう試みもやっています。海外の良好事例からいろいろと学んで、新しい仕組みをつくるということも政府の役割としてあっていいのではないかなと私思っています。

それから、質問ですが、2つありまして。電源特会については何らかの変更あるのでしょうかというのが1つ。

それから、もう1つは、2番の新しい原子力発電の位置づけに対応するということで、使用済燃料を直接処分することを可能にしておく必要性に触れています。これは原子力委員会の部分で触れていますが。それに対応する委託費のところでは、来年度に向けてはその直接処分の分も考慮されているのかどうかということです。

(吉野課長) まず、人材に関していただきましたコメントについてなのですが、概してこのうち人材がどんどん増えていく、人がこの部分に入ってくるということがなくなる、むしろ減っていく中でいかにすぐれた人材を確保していくのか、ないしは育てていくのかということが課題であります。これまで、これは文科省が中心になりますけれども、関連する機関が集まった人材ネットワークといった事業を進めてきておりまして、それぞれニーズとシーズというのを結び付けながら効果的に人材育成を図っていくということで進めてまいりましたが、一層そうしたところの取組が肝心かと思っておりますので、ご示唆のありました点も勉強しながら対応していきたいと思っております。

人材育成のカリキュラムをつくるとか、研修費を出すとかいったことのほか、やはり例えば安全のためにこういう先進的な研究ができないかといったような、大学、研究室、そういったところでのきめ細かな課題に対してきめ細かに支援をしていくといったようなことも人材育成の観点からは必要ではないかと。過去比較的弾力的にできた時期もあったのですが、絞られてきておりますけれども、今後可能な範囲でそうした点に関しても検討していきたいと思うところでございます。

それから、ご質問のありました電源特会に関しましては、制度的に大きな変更は今のところ検討はされておりません。

それから、直接処分に関しましては、これは概算要求の時期ぎりぎりのタイミングでございまして、まだ具体的な金額は従って申し上げられませんし、今検討中でございまして、ここは見積もり基本方針、それから政府の方針といったものを踏まえまして、しかるべきタイミングで必要な予算というものを計上していきたいと考えてございます。

(近藤委員長) 尾本委員がおっしゃるように、人材についてはストラテジー、戦略を再構築する必要があるということであろうと思ひまして、人材ネットワークが基本方針を定めるということで、それについて適宜お話を聞かせていただきたいと申し上げたら、いや、これから決めるんだということで、どうも時間がかかりそうなのですけれども。彼らがそういうものを決めたら、ぜひここでもご紹介いただくということかなと思います。あわせて今ここであった議論も彼らに伝えて、少しサステイナブルなストラテジーを用意していただくことがいいのかということをお伝えしたほうがいいのかと思ひました。ぜひ、多分規制庁もメンバーになっていると思いますので、お伝えいただければと思います。

それでは、私から1つだけ。最初に研究開発拠点の中でロボットというお話が出ましたが、これについてはたしか福島復興再生プログラムの中でも先端技術の中で再生可

能エネルギーに始まって、たしかロボットという言葉もあったと。特に医療とリンクしての表現であったかと思いますが、同じ地域、同じようなキーワードの研究施設ができるとすれば、当然のことながらこの連携協力するということもあってもいいかとも思います。どうも顔ぶれは実は同じ、関係している大学の先生は実は同じようなことなので、その辺についてはウィンウィンのシチュエーションになるように協議しつつあるからいいのかなと思いました。

それでは、この議題終わってよろしゅうございますか。

どうもありがとうございました。

それでは、その他議題、何かありますか。

(中村参事官) 事務局からは配付資料のご紹介をさせていただきます。資料第3号でございますけれども、これは新大綱策定会議の国民の皆様から寄せられたご意見のうち、平成24年8月16日～平成24年8月29日までにお寄せいただいたご意見を整理してまとめたものです。今回このように整理しましたので、原子力委員会のホームページで公開したいと思えます。

それから、資料4でございます。第32回の定例会の議事録がまとまりましたので添付してございます。

以上です。

(近藤委員長) 先生方、何か。よろしいですか。

それでは、次回予定を伺って終わりますでしょうか。

(中村参事官) 次回、第39回の原子力委員会の定例会につきましては。9月11日、火曜日、10時半からで、場所はこの会議室を予定してございます。

なお、原子力委員会では原則毎月第1火曜日の定例会議終了後に、プレス関係者の方々と定例の懇談会を開催しております。本日、9月4日が9月の開催日として第1火曜日に当たりますので、定例会議終了後に原子力委員会委員長室にてプレス懇談会を開催したいと考えてございます。プレス関係者の方におかれましてはご参加いただければ幸いです。

(近藤委員長) それでは、終わります。

どうもありがとうございました。

—了—